



第110期定時株主総会

招集ご通知添付書類

株主のみなさまへ

第110期 報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

株主のみなさまへ

(頁)

1	株主のみなさまへ
	〔第110期定時株主総会招集ご通知添付書類〕
	事業報告
	I. 企業集団の現況に関する事項
2	1. 事業の経過及びその成果
5	2. 財産及び損益の状況の推移
7	3. 資金調達の状況
7	4. 設備投資の状況
7	5. 重要な子会社の状況
7	6. 主要な事業内容
8	7. 主要な営業所等
8	8. 使用人の状況
8	9. 主要な借入先の状況
9	10. 対処すべき課題
	II. 会社の現況に関する事項
11	1. 会社の株式に関する事項
11	2. 会社役員に関する事項
14	3. 会計監査人の状況
15	III. 業務の適正を確保するための体制
	連結計算書類
17	連結貸借対照表
17	連結損益計算書
18	連結株主資本等変動計算書
19	連結注記表
	計算書類(単体)
25	貸借対照表
25	損益計算書
26	株主資本等変動計算書
27	個別注記表
31	連結計算書類に係る会計監査人の監査報告
32	計算書類(単体)に係る会計監査人の監査報告
33	監査役会の監査報告
	〔ご参考〕
35	新本社ご紹介
37	シミズのものづくり
41	トピックス
44	東日本大震災 復旧復興への取り組み
45	株式の手続き及び株主優待に関するお知らせ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
第110期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)における当社グループの業績及び事業活動の概況についてご報告申し上げます。
株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ相変りませぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

取締役会長

野村哲也

取締役社長

宮本洋一

事業報告 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

〔記載金額は、億円(百万円)未満を切捨て表示しております。〕

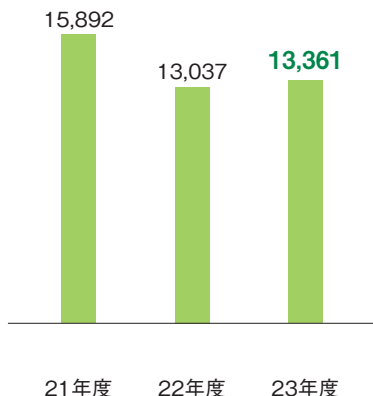
I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

連結売上高

1兆3,361億円

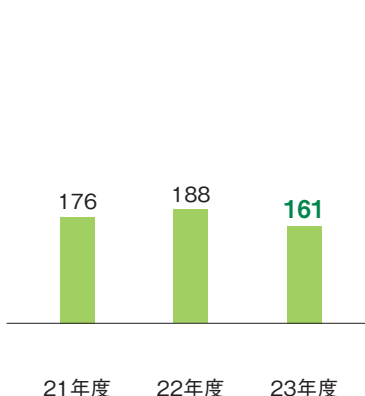
前期比 +2.5%



連結経常利益

161億円

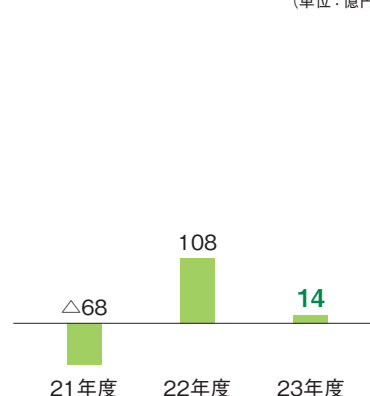
前期比 △14.1%



連結当期純利益

14億円

前期比 △86.8%



(単位: 億円)

〈当期の連結業績〉

平成23年度の日本経済は、東日本大震災の影響により、年度初めに生産・輸出が大きく減少しましたが、サプライチェーンの復旧及び復興需要の顕在化の動きが見られ、依然として水準は低いものの、徐々に回復の兆候が表れ始めました。

建設業界においては、復旧・復興工事の出件が始まるなど、業界全体の受注高は、大幅に減少した前年度を上回る水準で推移しましたが、震災の影響による新規設備投資の中止・先送り、受注競争の激化による収益環境の悪化等、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループの売上高は、完成工事高、開発事業等売上高ともに増加し、前期に比べ2.5%増の

1兆3,361億円となりました。

利益については、開発事業等総利益は増加したものの、工事採算の悪化による完成工事総利益の減少により、経常利益は前期に比べ14.1%減少し161億円となりました。当期純利益については、当社保有株式の評価損の計上や法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しによる税金費用の増加などから、前期に比べ86.8%減少し14億円となりました。

なお、期末配当金は、中間配当金と同額の1株につき3円50銭(年間7円)をお諮りさせていただきます。

また、連結有利子負債の期末残高は、前期末に比べ181億円減少し3,753億円となりました。

当期の事業別連結業績

売上高	1兆3,361億円	前期比 +2.5%
うち 建設事業	1兆2,245億円	+2.3%
開発事業等	1,116億円	+4.7%
売上総利益	866億円	前期比 △5.4%
うち 建設事業	750億円	△16.8%
開発事業等	116億円	+661.2%
有利子負債残高	3,753億円	23年3月末比 △181億円

次期の連結業績見通し

売上高	1兆4,200億円	前期比 +6.3%
経常利益	210億円	+30.0%
当期純利益	100億円	+599.3%
有利子負債残高	3,700億円以内	24年3月末比 △53億円

■建設事業

売上高は前期に比べ2.3%増加し1兆2,245億円となりましたが、工事採算が悪化したことから、利益は前期に比べ16.8%減少し750億円となりました。

■開発事業等

当社において大型投資開発プロジェクトを売上計上したことなどから、売上高は前期に比べ50億円増加し1,116億円、利益は前期に比べ101億円増加し116億円となりました。

〈次期の連結業績見通し〉

平成24年度の日本経済は、震災復興需要の顕在化などから、回復基調を維持することが期待されますが、海外経済の減速や原油価格の上昇、電力供給の制約等の要因による景気の腰折れも懸念され、総じて先行き不透明な情勢が続くものと思われまます。

建設業界においても、震災関連予算の執行によるインフラ復旧・復興工事、民間の復興需要等が予測されるものの、原材料価格の上昇、労働需給のひっ迫等が経営環境を悪化させる可能性もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のもと、平成24年度の連結業績は、売上高1兆4,200億円(前期比+6.3%)、経常利益210億円(前期比+30.0%)、当期純利益100億円(前期比+85億円)を見込んでおります。

また、連結有利子負債の期末残高は3,700億円以内(前期末比△53億円)を見込んでおります。

(ご参考) 単体情報

当期の当社業績

受注(契約)高 **1兆1,831**億円 前期比 $\triangle 1.8\%$

売上高 **1兆1,848**億円 $+2.7\%$

経常利益 **180**億円 $+9.4\%$

当期純利益 **55**億円 $\triangle 35.8\%$

有利子負債残高 **2,737**億円 23年3月末比 $\triangle 313$ 億円

次期の当社業績見通し

受注(契約)高 **1兆1,900**億円 前期比 $+0.6\%$

売上高 **1兆2,400**億円 $+4.7\%$

経常利益 **180**億円 $\triangle 0.4\%$

当期純利益 **100**億円 $+80.0\%$

有利子負債残高 **2,700**億円以内 24年3月末比 $\triangle 37$ 億円

当社部門別受注(契約)高・売上高・繰越高(単位:百万円)

区分	前期繰越高	当期受注(契約)高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	建築	911,066	911,098	914,326
	土木	300,723	245,428	224,811
	計	1,211,789	1,156,526	1,139,137
附帯事業	45,750	26,615	45,726	26,639
合計	1,257,539	1,183,142	1,184,864	1,255,817

当社受注工事の主なもの

建築工事	株式会社読売新聞東京本社	(仮称)読売新聞東京本社ビル新築工事
	月島一丁目3、4、5番地区市街地再開発組合	月島一丁目3、4、5番地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事
	キャピトル・リテール・マネジメント社 (キャピトル・リテール・トラストの受託管理者) キャピトル・ホテル・マネジメント社 (キャピトル・ホテル・トラストの受託管理者) キャピトル・レジデンシャル・ ディベロップメント社	キャピトル・ディベロップメント新築工事 (シンガポール)
土木工事	東日本高速道路株式会社	東京外環自動車道 大和田工事
	広島市	広島南道路太田川工区橋りょう新設工事

当社完成工事の主なもの

建築工事	三菱地所株式会社 三井住友信託銀行株式会社 株式会社三菱東京UFJ銀行	丸の内永楽ビルディング・三井住友信託銀行本店ビル・三菱東京UFJ銀行丸の内1丁目ビル新築工事
	静岡鉄道株式会社	新静岡セノバ新築工事
	ウィーロックプロパティーズ社	スコツクスエア新築工事 (シンガポール)
土木工事	国土交通省	尾原ダム建設工事
	東日本高速道路株式会社	北海道横断自動車道 穂別トンネル工事

2. 財産及び損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

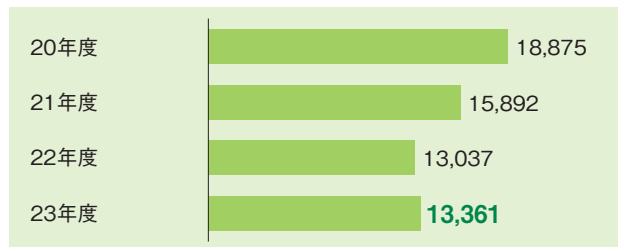
区 分	第107期 (平成20年度)	第108期 (平成21年度)	第109期 (平成22年度)	第110期(当期) (平成23年度)
売上高	1,887,572	1,589,278	1,303,755	1,336,194
当期純利益	6,290	△ 6,850	10,848	1,430
1株当たり当期純利益	8円01銭	△ 8円73銭	13円83銭	1円82銭
総資産	1,987,536	1,566,531	1,423,613	1,410,975
純資産	304,588	311,210	296,461	307,002

(注) 1. 当期純利益及び1株当たり当期純利益の△印は、損失を示しています。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数によって算出しています。

売上高の推移(連結)

(単位：億円)



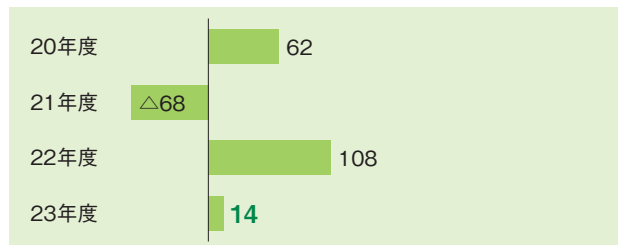
総資産の推移(連結)

(単位：億円)



当期純利益の推移(連結)

(単位：億円)



純資産の推移(連結)

(単位：億円)



(2)当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

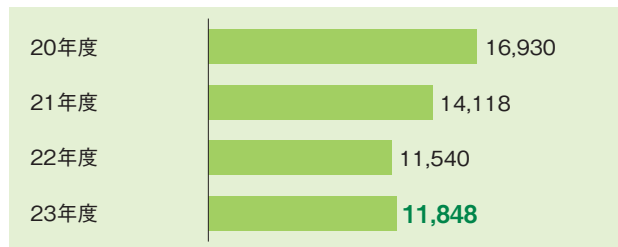
区 分	第107期 (平成20年度)	第108期 (平成21年度)	第109期 (平成22年度)	第110期(当期) (平成23年度)
受注(契約)高	1,322,408	1,070,236	1,204,555	1,183,142
売上高	1,693,046	1,411,868	1,154,012	1,184,864
当期純利益	605	△ 8,928	8,651	5,557
1株当たり当期純利益	0円77銭	△ 11円36銭	11円01銭	7円07銭
総資産	1,731,500	1,361,420	1,219,398	1,196,312
純資産	238,316	245,205	233,842	249,127

(注) 1. 当期純利益及び1株当たり当期純利益の△印は、損失を示しています。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数によって算出しています。

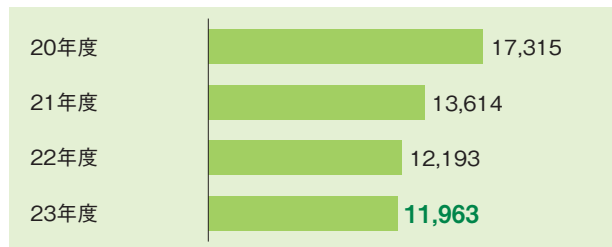
売上高の推移(単体)

(単位：億円)



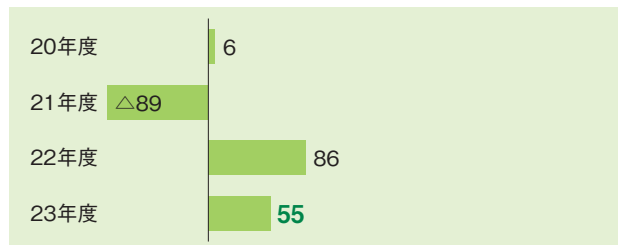
総資産の推移(単体)

(単位：億円)



当期純利益の推移(単体)

(単位：億円)



純資産の推移(単体)

(単位：億円)



3. 資金調達の状況

当社は公募により普通社債を次のとおり発行し、これらの資金を社債の償還及び借入金の返済に充当しました。

平成23年12月 第17回無担保普通社債 100億円

平成24年3月 第18回無担保普通社債 100億円

4. 設備投資の状況

当期の設備投資額は222億円であり、主なものは、賃貸事業をはじめとする事業用固定資産の取得であります。

このうち、当社の設備投資額は184億円です。

なお、東京都中央区京橋二丁目の所有地にて建設しておりました新本社は平成24年5月に竣工、8月から業務を開始します。

5. 重要な子会社の状況 (平成24年3月31日現在)

会社名	資本金 百万円	当社の出資比率 %	主要な事業内容
清水総合開発株式会社	3,000	100	不動産の売買・賃貸・管理
株式会社東京鉄骨橋梁	1,837	76.8	橋梁・鉄骨製作請負
片山ストラテック株式会社	1,651	97.9	橋梁・鉄骨製作請負
第一設備工業株式会社	400	94.3	建築設備工事請負
株式会社ミルックス	372	100	建設資機材販売・リース及び保険代理業

(注) 上記の当社の出資比率は、議決権比率と同率となっています。

6. 主要な事業内容 (平成24年3月31日現在)

当社グループは、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に附帯関連する建設資機材の販売及びリース、金融等の事業活動を展開しています。

主な事業会社である当社は、建設業法により特定建設業者「(特-21) 第3200号」及び一般建設業者「(般-21) 第3200号」として大臣許可を受け、建築、土木並びにこれらに関連する事業を行っています。

また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者「(12) 第1081号」として大臣免許を受け、不動産に関する事業を行っています。

7. 主要な営業所等（平成24年3月31日現在）

(1) 当 社

本 店	
東京都港区芝浦一丁目2番3号	
支 店 等	
東京支店（東京都港区）	横浜支店（横浜市）
千葉支店（千葉市）	大阪支店（大阪市）
神戸支店（神戸市）	四国支店（高松市）
北海道支店（札幌市）	東北支店（仙台市）
北陸支店（金沢市）	関東支店（さいたま市）
名古屋支店（名古屋市）	広島支店（広島市）
九州支店（福岡市）	土木東京支店（東京都港区）
土木横浜支店（横浜市）	国際支店（シンガポール）
投資開発本部（東京都港区）	エンジニアリング事業本部（東京都港区）
技術研究所（東京都江東区）	
海外営業網	
大連, 上海, 広州, 香港, 台北, シドニー, マニラ, ハノイ, ホーチミン, バンコク, クアラルンプール, シンガポール, ジャカルタ, ダッカ, バンガロール, グルガオン, タシケント, ドバイ, ヴロツワフ, プラハ, デュッセルドルフ, ロンドン, ニューヨーク, アトランタ, ティファナ	
(2)重要な子会社	
清水総合開発株式会社	（東京都港区）
株式会社東京鐵骨橋梁	（東京都港区）
片山ストラテック株式会社	（大阪市）
第一設備工業株式会社	（東京都中央区）
株式会社ミルックス	（東京都中央区）

8. 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

(1)企業集団の使用人の状況

区 分	使用人数 (契約社員を含む)	前期末比増減
建設事業	14,042名	+ 324名
開発事業等	1,126名	+ 25名
合 計	15,168名	+ 349名

(2)当社の使用人の状況（契約社員を含む） 10,776名
 ※契約社員を除く使用人の状況は以下のとおりです。

人数	8,895名	前期末比増減	92名減
平均年齢	44.8歳	平均勤続年数	19.2年

9. 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株式会社みずほコーポレート銀行	61,743 <small>百万円</small>
三菱UFJ信託銀行株式会社	56,087
株式会社八十二銀行	14,740
農林中央金庫	10,961
株式会社日本政策投資銀行	9,158
第一生命保険株式会社	7,667
株式会社三井住友銀行	6,825
株式会社千葉銀行	6,360
富国生命保険相互会社	5,903
株式会社百五銀行	5,769

10. 対処すべき課題

当社は、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン「Smart Vision 2010」、5年間の方針を定める「中期経営方針2010」に基づき、向こう3ヶ年の経営戦略を示す「経営3ヶ年計画」を、毎年ローリング方式で策定しています。

平成24年度を初年度とする現行の「経営3ヶ年計画」は、地球環境保全に対する社会的要請や、東日本大震災を契機

とする防災・減災ニーズの高まり等を反映し、「環境・BCP・エネルギー分野への取り組み強化」を柱の一つに据えるなど、経営環境の変化を織り込んだ実効性のある内容としています。

要旨は以下のとおりです。

『経営3ヶ年計画(平成24~26年度)』(要旨)

〈経営方針〉

「経営環境の変化に柔軟に対応し、コアビジネス・建設事業の収益力の強化と事業領域の戦略的な拡大により、持続的な成長を実現する」

〈重点施策〉

1. 建設事業のあらゆる段階での競争力強化

- ・プロジェクト上流段階におけるリスク管理の徹底とフロントローディングの実践
- ・BSP*戦略の推進によるリニューアル受注及びBM事業の拡大
- ・ものづくり・生産システム改革活動の一層の推進

※BSP：Building Service Providerの略。

竣工後の施設運営管理サービスを総合的に提供する。

2. 環境・BCP・エネルギー分野への取り組み強化

- ・シムズグループの総合力を結集した震災復興への貢献
- ・「ecoBCP」提案の推進と実践
- ・再生可能エネルギー、スマートコミュニティ、排出権プロジェクトなど、サステナビリティ分野における収益事業化の推進

3. 経営基盤の強化

- ・CSR経営の継続的実践
- ・内勤部門の生産性・業務効率の向上
- ・建設、ストックマネジメント、グローバル、サステナビリティの各事業基盤の強化に向けた効果的な人材の育成・交流と再配置の推進

計画に掲げた震災復興への貢献については、社会基盤、生活基盤をつくり、守ることを使命とする私たち建設業にとって、最優先で対応すべき課題と認識し、地震発生直後から、全社の総力を挙げて取り組んでまいりました。

これからも、建造物・社会インフラの復旧、福島原子力発電所の事故対応、がれきの処理や除染等の諸活動に、全力を挙げてまいります(復旧復興への取り組みは44頁をご覧ください)。

また、震災後の経営環境の変化を捉え、当年度から当社独自の「ecoBCPソリューション」の提案活動を開始しました。

ecoBCPとは、非常時の事業継続機能（BCP）を考慮したうえで、平常時の節電・省エネ（eco）を実現するという、社会のニーズに合う発想です。

具体的には、非常時に備え、構造技術やエネルギーの

自立性確保により事業継続機能を確保すると同時に、平常時の快適な省エネと確実な節電を実現するために、施設の利用状況に応じた空調・照明の自動制御等の諸技術を導入する、という考え方です。

環境にやさしく災害に強い施設・コミュニティづくりを通じ、社会の安全・安心に貢献していく所存です。

時代が求めるecoBCPソリューション

節電・省エネ（eco）＋事業継続（BCP）

非常時の事業継続・エネルギー確保とともに、
平常時の節電・省エネ対策と施設・コミュニティづくり



中部大学 スマート エコ キャンパス®
(広域キャンパスへのecoBCP®
導入事例)



物質・材料研究機構 総合研究棟
(環境・WPI棟)
(マイクログリッドによる
自然エネルギー活用事例)

地球環境へ配慮した災害に強い建物としての資産価値の向上

- 平常時の快適な省エネと確実な節電を両立、ランニングコストを削減
- 今後想定される連動型巨大地震に対する事業継続性の向上
- 建設・運営・メンテナンスのトータルライフサイクルコストの削減
- 居住者・テナントへの高付加価値の提供、事業性の向上
- 災害時におけるエネルギーの自立性を確保

以上のような取り組みを通じ、コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員

全員が日常の諸活動の中で実践し、震災復興、日本経済の回復・成長に寄与すべく、全力を尽くしてまいります。

II. 会社の現況に関する事項

1. 会社の株式に関する事項（平成24年3月31日現在）

- (1)発行可能株式総数 1,500,000,000株
 (2)発行済株式の総数 788,514,613株
 (3)株主数 49,586名（前期末比 893名増）
 (4)大株主（上位10名）

株主名	持株数	持分比率
清水地所株式会社	60,129 千株	7.65 %
社会福祉法人清水基金	38,100	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	34,469	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	32,234	4.10
清水建設持株会	22,813	2.90
一般財団法人住総研	17,420	2.22
株式会社みずほコーポレート銀行	16,197	2.06
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	13,963	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	12,282	1.56
第一生命保険株式会社	10,564	1.34

(注) 持分比率は、自己株式（2,474,004株）を控除して計算しています。

2. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

氏名	会社における地位	会社における担当及び重要な兼職の状況
野村 哲也	取締役会長（代表取締役）	社団法人日本建設業連合会 会長（代表理事）
宮本 洋一	取締役社長（代表取締役）	
小野 武彦	取締役副社長（代表取締役）	土木担当
吉田 和夫	取締役副社長（代表取締役）	建築担当, 国際原子力室担当
黒澤 成吉	取締役副社長（代表取締役）	本社管理部門担当, 財務担当, 人事担当, 関係会社担当, IR担当
小橋 鴻三	取締役副社長	関西事業本部長
清水 満昭	取締役	清水地所株式会社 代表取締役社長
三村 信	監査役（常勤）	
藤井 章	監査役（常勤）	
高見 順一	監査役（常勤）	
小山田 純一	監査役	弁護士
田部井 正己	監査役	

- (注) 1. 監査役 藤井 章, 同 小山田純一, 同 田部井正己 3氏は, 社外監査役であります。
 2. 平成24年4月1日付で, 以下のとおりに取締役の担当変更を行っております。
 取締役副社長(代表取締役) 吉田 和夫 建築担当, 国際原子力室担当, ecoBCP推進室担当
 取締役副社長(代表取締役) 黒澤 成吉 本社管理部門担当, 財務担当, 総務担当, 関係会社担当, IR担当
 3. 当事業年度中の退任取締役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位
宇喜多 晴 郎	平成23年6月29日	任期満了	取締役
稲 崎 祥 二	平成23年6月29日	任期満了	取締役

4. 当社は, 小山田純一氏が所属する「小山田・菊池法律事務所」と法律顧問契約を締結しております。

(2)取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 9名 429百万円

監査役 5名 100百万円(うち社外監査役3名 45百万円)

- (注) 上記には, 平成23年6月29日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の報酬額を含んでおります。

(3)社外役員に関する事項

①社外監査役の活動状況等

社外監査役 藤井 章, 小山田純一, 田部井正己 3氏の取締役会及び監査役会における活動状況は, 次のとおりであります。

[監査役(常勤) 藤井 章]

当事業年度に開催された18回の実務取締役会及び28回の監査役会すべてに出席し, 金融業の役員としての経験及び見識から適宜発言を行っております。

[監査役 小山田純一]

当事業年度に開催された18回の実務取締役会すべてに, 28回の監査役会中27回に出席し, 弁護士としての専門の見地から適宜発言を行っております。

[監査役 田部井正己]

当事業年度に開催された18回の実務取締役会及び28回の監査役会すべてに出席し, 異業種における役員経験及び見識から適宜発言を行っております。

②責任限定契約の内容の概要

会社法第427条及び定款第33条の規定に基づき, 当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

「社外監査役は, 本契約締結後, その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において, その職務を行うに当たり善意でありかつ重大な過失がないときは, 会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負う。」

事業報告 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

〔ご参考〕平成24年3月31日現在の執行役員の氏名、地位及び担当は次のとおりであります。

氏名	会社における地位及び担当	
柿谷 達雄	専務執行役員	土木事業本部長
宮崎 隆光	専務執行役員	建築事業本部長, 建築事業本部 東京支店長
星井 進	専務執行役員	建築事業本部 営業統括
東條 洋	専務執行役員	技術担当, 安全環境担当, CSR担当
真木 浩之	専務執行役員	電力・エネルギー担当, 原子力・火力本部長
吉住 英一	常務執行役員	関西事業本部 副本部長, 関西事業本部 大阪支店長
高野 博	常務執行役員	国際支店長
南 等	常務執行役員	建築事業本部 営業担当
小松 正樹	常務執行役員	建築事業本部 設計・プロポーザル統括, 建築事業本部 プロポーザル本部長, 建築事業本部 医療PFI事業推進部長
山本 英行	常務執行役員	関西事業本部 営業統括
寺田 修	常務執行役員	名古屋支店長
井手 和雄	常務執行役員	土木事業本部 営業統括, 土木事業本部 第一土木営業本部長
宮崎 裕雄	常務執行役員	建築事業本部 設備本部長
日置 滋	常務執行役員	建築事業本部 設計本部長
久保田 莊一	常務執行役員	土木事業本部 土木技術担当
白田 廣一	執行役員	安全環境本部長
荒幡 徹	執行役員	建築事業本部 調達総合センター所長
後藤 光章	執行役員	工務担当
今木 繁行	執行役員	北陸支店長
波岡 滋	執行役員	九州支店長
田中 茂	執行役員	関東支店長
福原 裕	執行役員	投資開発本部長
湯地 健	執行役員	建築事業本部 第三営業本部長
佐久間 憲二	執行役員	建築事業本部 第二営業本部長
池田 耕二	執行役員	企画担当
田中 完治	執行役員	建築事業本部 横浜支店長
中川 祐一	執行役員	建築事業本部 営業担当
辻野 直史	執行役員	関西事業本部 神戸支店長
松浦 清	執行役員	建築事業本部 千葉支店長
竹浪 浩	執行役員	東北支店長
松井 啓治	執行役員	広島支店長
小野 義之	執行役員	エンジニアリング事業本部長, 情報システム部担当, 排出権プロジェクト推進部担当
坂本 眞	執行役員	土木事業本部 土木東京支店長
帯 洋一	執行役員	国際原子力室長

氏名	会社における地位及び担当	
勝浦英二	執行役員	建築事業本部 第一営業本部長
東出公一郎	執行役員	秘書室長
岩川千行	執行役員	北海道支店長
岡本正	執行役員	関西事業本部 四国支店長
中元和雄	執行役員	国際支店 副支店長
並河幸治	執行役員	国際支店 副支店長, 原子力・火力本部 副本部長
春藤和明	執行役員	原子力・火力本部 副本部長
犬伏俊通	執行役員	関西事業本部 土木統括
久保敏彦	執行役員	建築事業本部 開発推進本部長
山地徹	執行役員	建築事業本部 東京支店 副支店長
池本明正	執行役員	建築事業本部 副本部長, 原子力・火力本部 副本部長

3. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る報酬等の額

名称	当社の当事業年度に係る 会計監査人としての報酬等の額	当社及び当社子会社が支払うべき 金銭その他の財産上の利益の合計額
新日本有限責任監査法人	95 百万円	166 百万円

(注) 上記会計監査人の当事業年度に係る報酬等の額は、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しています。

(3) 非監査業務の内容

新日本有限責任監査法人は、当社に対して、海外における税務申告のための各種証明書発行業務等を実施しております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的といたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

Ⅲ. 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しております。概要は以下のとおりです。

なお、今年度は、平成23年11月の取締役会にて、企業統治に起因する不祥事の発生を防止するため、あらためて全取締役・監査役に対しそれぞれの担当業務に関するコンプライアンス体制の再確認を求めました。

1. コンプライアンス体制

- ①役員・従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組みます。
- ②役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備します。
- ③建設業法の順守を更に徹底するため、取引業者との契約及び支払の適正化のための施策の展開と徹底並びに施工体制台帳の整備体制の確立のための社内体制を整備します。
- ④独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守プログラムを適宜見直すとともに、営業担当者の定期的な人事異動、教育・研修の徹底、社内チェックシステム・社外弁護士事務所への通報制度の確立、行動基準の策定、違反者への厳格な社内処分の実施など、社内体制を整備し徹底します。
- ⑤反社会的勢力・団体との関係を根絶するため、企業倫理行動規範に「反社会的行為の根絶」を明記するとともに、教育・研修の実施、不当要求防止責任者

の選任、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備、取引業者との契約に暴力団等の関係排除条項明記など、実践的運用のための社内体制を整備し徹底します。

2. 内部監査体制

- ①内部統制・牽制機能として監査部を設置し、取締役会において承認された監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役に報告するとともに監査役に報告します。

3. リスク管理体制

- ①総合的なリスク管理に関する規程を定め、当社及び企業集団に重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備します。
- ②品質、安全、環境、災害、情報等、機能別の諸種のリスクについては、その機能に応じて対応する部門・部署あるいは委員会等を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備します。

4. 効率的な業務執行の体制

- ①戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、効率的な運営を行うため、取締役の少数化と執行役員制度を導入します。
- ②業務執行に関わる重要事項の決裁、戦略決定などを効率的に行うため各種会議体を設置し、取締役会が定めた取締役会規程付表「重要事項の権限一覧表」に基づき審議、決定し、実施します。
- ③執行役員の選任を公正かつ透明に行うため役員等推

薦委員会を、また取締役、執行役員の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うため役員評価委員会を設置します。

- ④執行役員は、取締役会において定めた職制規程、業務分掌規程、職務権限規程に基づいて業務を執行します。

5. 業務執行に関する情報の保存及び管理

- ①文書規程及び情報セキュリティポリシーを定め、取締役会議事録、稟議書類、各種契約書類その他の業務執行状況を示す主要な情報を適切に保存・管理するとともに、電子情報を安全かつ有効に活用するための社内体制を整備します。

6. 企業集団における業務適正化の体制

- ①「関係会社社長会議」を定期的で開催し、指示・情報伝達を行うとともに、「子会社マネジメント規程」の定めにより管理を行います。
- ②監査部による内部監査を実施するとともに、監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視します。
- ③子会社は、業務の適正を確保するため、事業の特性に応じて社内規程を整備します。
- ④財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用します。

7. 監査役の監査体制に関する事項

- ①監査役が法令に定める権限を行使し、効率的な監査ができるよう、監査役を補助する使用人の専任組織として「監査役室（常勤使用人）」を設けます。

- ②監査役室員は監査役の直接指揮により、監査上必要な情報の収集の権限を持って、業務を行います。また、監査役室員の人事異動等については、事前に監査役会の同意を得ることとします。

8. 業務執行に関する監査役への報告体制

- ①役員及び従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社あるいは子会社に著しい信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は、遅滞なく報告します。また、監査部が行う内部監査の結果や内部通報制度による通報の状況についても報告します。

9. 監査役の重要会議への出席権の確保

- ①監査役による業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役と監査役は、定期的に経営情報を共有する機会を持つとともに、「社長室会議」「事業部門長会議」など重要な会議に、監査役会の指名した監査役が出席します。

10. 監査役による計算書類等の監査に関する事項

- ①監査役は、会計監査人の監査の方法・結果の相当性を判断し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の年次監査計画について事前に確認し、逐次、監査結果の報告を受けます。
- ②監査役と会計監査人が相互に連携を保ち、効率的な監査のできる体制を確保します。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 平成24年3月31日現在
(資産の部)	
流動資産	927,685
現金預金	150,773
受取手形・完成工事未収入金等	426,963
有価証券	59,020
未成工事支出金	78,148
たな卸不動産	46,168
PFI事業等たな卸資産	51,322
繰延税金資産	26,050
未収入金	37,435
その他	53,341
貸倒引当金	△ 1,538
固定資産	483,290
有形固定資産	231,889
建物・構築物	62,163
機械・運搬具・工具器具備品	8,378
土地	143,028
建設仮勘定	18,320
無形固定資産	3,732
投資その他の資産	247,668
投資有価証券	223,398
繰延税金資産	9,497
その他	21,255
貸倒引当金	△ 6,483
資産合計	1,410,975

科目	当期 平成24年3月31日現在
(負債の部)	
流動負債	803,186
支払手形・工事未払金等	398,364
短期借入金	168,410
一年内返済予定の プロジェクトファイナンス借入金	6,063
未成工事受入金	112,527
預り金	57,900
完成工事補償引当金	2,790
工事損失引当金	24,998
その他	32,132
固定負債	300,786
社債	70,000
長期借入金	95,572
プロジェクトファイナンス借入金	35,284
繰延税金負債	1,191
再評価に係る繰延税金負債	21,315
退職給付引当金	54,595
関連事業損失引当金	2,274
その他	20,552
負債合計	1,103,972
(純資産の部)	
株主資本	246,858
資本金	74,365
資本剰余金	43,143
利益剰余金	130,838
自己株式	△ 1,488
その他の包括利益累計額	57,405
その他有価証券評価差額金	39,101
繰延ヘッジ損益	△ 57
土地再評価差額金	23,263
為替換算調整勘定	△ 4,901
少数株主持分	2,738
純資産合計	307,002
負債純資産合計	1,410,975

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	
売上高		
完成工事高	1,224,532	
開発事業等売上高	111,661	1,336,194
売上原価		
完成工事原価	1,149,531	
開発事業等売上原価	99,999	1,249,530
売上総利益		
完成工事総利益	75,001	
開発事業等総利益	11,662	86,663
販売費及び一般管理費		69,097
営業利益		17,566
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,292	
その他	3,865	8,158
営業外費用		
支払利息	4,439	
為替差損	1,065	
その他	4,059	9,565
経常利益		16,159
特別利益		
固定資産売却益	1,059	
投資有価証券売却益	1,208	2,268
特別損失		
投資有価証券評価損	4,812	
その他	28	4,841
税金等調整前当期純利益		13,586
法人税、住民税及び事業税	9,935	
法人税等調整額	2,420	12,355
少数株主損益調整前当期純利益		1,231
少数株主損失		△ 198
当期純利益		1,430

連結株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：百万円)

	当連結 会計年度 期首残高	当連結会計年度変動額								当連結 会計年度 末残高	
		剰余金の 配当	当 純利 益	土地再評価 差額金の 取崩	自 株式 取	己 の 得	自 株式 処	己 の 分	自己株式 処分差損 の替		株主資本 以外の項目 の当連結 会計年度 変動額 (純額)
株主資本											
資本金	74,365									—	74,365
資本剰余金	43,143						△	0	0	—	43,143
利益剰余金	134,887	△ 5,502	1,430	23				△	0	△ 4,048	130,838
自己株式	△ 1,483				△	7		2		△ 4	△ 1,488
株主資本合計	250,912	△ 5,502	1,430	23	△	7		2	—	△ 4,053	246,858
その他の包括利益累計額											
その他有価証券評価差額金	26,677								12,423	12,423	39,101
繰延ヘッジ損益	△ 69								11	11	△ 57
土地再評価差額金	20,291								2,972	2,972	23,263
為替換算調整勘定	△ 4,335								△ 566	△ 566	△ 4,901
その他の包括利益累計額合計	42,564								14,841	14,841	57,405
少数株主持分	2,985								△ 246	△ 246	2,738
純資産合計	296,461	△ 5,502	1,430	23	△	7		2	—	14,594	307,002

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲

すべての子会社（56社）を連結している。

主要な連結子会社

清水総合開発(株), (株)東京鐵骨橋梁,
片山ストラテック(株), 第一設備工業(株),
(株)ミルックス

なお、当連結会計年度から子会社となった1社を連結の範囲に含めている。また、子会社でなくなった1社を連結の範囲に含めていない。

(2) 持分法の適用

すべての関連会社(11社)に対する投資について、持分法を適用している。

主要な関連会社

日本道路(株)

(3) 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち在外子会社8社及び国内子会社1社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一である。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

たな卸不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

PFI事業等たな卸資産

個別法による原価法又は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除き定率法（一部の連結子会社は定額法）

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。

ロ. 完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。

ハ. 工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

ホ. 関連事業損失引当金

関連事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上している。

④完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却している。

⑥消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 連結貸借対照表関係

(1)担保に供している資産

①短期借入金1,325百万円の担保に供している資産

建物・構築物	87百万円
機械・運搬具・工具器具備品	187百万円
土地	632百万円
計	907百万円

②関係会社等の借入金の担保に供している資産

投資有価証券	369百万円
投資その他の資産「その他」	428百万円
計	797百万円

③プロジェクトファイナンス借入金41,347百万円の担保に供しているPFI事業を営む連結子会社の事業資産の額

46,405百万円

なお、「プロジェクトファイナンス借入金」は、PFI事業を営む連結子会社が当該PFI事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンである。

(2)有形固定資産の減価償却累計額 113,428百万円

(3)保証債務

従業員の住宅取得資金借入に対する保証額
1,213百万円

(4)土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価実施日 平成14年3月31日

(5)工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額
損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

2,050百万円

3. 連結損益計算書関係

(1)工事進行基準による完成工事高 929,737百万円

(2)売上原価のうち
工事損失引当金繰入額 19,201百万円

(3)売上原価に含まれるたな卸資産の
収益性の低下による簿価切下額 2,307百万円

(4)研究開発費の総額 7,103百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

(1)当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 788,514,613株

(2)剰余金の配当

①当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

②当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当連結会計年度中のもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会において、配当に関する事項を議案とする予定である。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,751百万円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

5. 金融商品関係

(1)金融商品の状況

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入及び社債の発行により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用している。また、デリバティブ取引は、ヘッジ対象となる資産・負債がある場合に限り利用し、投機目的では行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等などの営業債権に係る発注者の信用リスクについては、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、リスクの軽減を図っている。

主に営業政策上の理由から保有している投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握し、取得時だけでなく、継続的に保有意義の見直しを行っている。

為替や金利等の変動リスクに対しては、金融相場変動リスク管理規程に従い、市場リスクの管理を行っている。

連結計算書類

(2)金融商品の時価等

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

資 産	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金預金	150,773	150,773	—
②受取手形・完成工事未収入金等	426,963	426,740	△ 222
③有価証券	59,020	59,020	—
④投資有価証券	185,095	185,095	—
負 債	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
⑤支払手形・工事未払金等	398,364	398,364	—
⑥短期借入金	168,410	168,410	—
⑦社債	70,000	70,633	633
⑧長期借入金	95,572	96,902	1,329
⑨プロジェクトファイナンス借入金及び 一年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	41,347	42,945	1,597
デリバティブ取引	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
⑩デリバティブ取引*	(4)	(4)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()書きで表示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- ①現金預金、③有価証券、⑤支払手形・工事未払金等、⑥短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- ②受取手形・完成工事未収入金等
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。
- ④投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、非上場株式等（連結貸借対照表計上額38,303百万円）は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めていない。
- ⑦社債
当社の発行する社債の時価については、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格がないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。
- ⑧長期借入金、⑨プロジェクトファイナンス借入金及び一年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、一部の長期借入金・プロジェクトファイナンス借入金については、金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。
- ⑩デリバティブ取引
これらの時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

6. 賃貸等不動産関係

(1)賃貸等不動産の状況

当社及び一部の子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅、商業施設などを所有している。

(2)賃貸等不動産の時価等

連結貸借対照表計上額	107,333百万円
時価	132,259百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額である。

7. 1株当たり情報

(1)1株当たり純資産額	387円74銭
(2)1株当たり当期純利益	1円82銭

8. その他

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表における記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

計算書類 (単体)

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 平成24年3月31日現在	科目	当期 平成24年3月31日現在
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	766,198	流動負債	699,554
現金預金	125,835	支払手形	12,092
受取手形	11,939	工事未払金	347,752
完成工事未収入金	379,986	短期借入金	111,009
有価証券	59,000	未払法人税等	3,258
販売用不動産	14,249	未成工事受入金	99,259
未成工事支出金	72,203	預り金	82,156
繰延税金資産	22,985	完成工事補償引当金	2,733
未収入金	33,888	工事損失引当金	23,861
その他	47,420	その他	17,428
貸倒引当金	△ 1,310	固定負債	247,629
固定資産	430,113	社債	70,000
有形固定資産	167,941	長期借入金	92,726
建物・構築物	44,251	再評価に係る繰延税金負債	21,315
機械・運搬具	760	退職給付引当金	49,975
工具器具・備品	2,188	関連事業損失引当金	2,469
土地	102,328	その他	11,143
建設仮勘定	18,413	負債合計	947,184
無形固定資産	2,831	(純資産の部)	
投資その他の資産	259,341	株主資本	186,957
投資有価証券	204,359	資本金	74,365
関係会社株式	28,429	資本剰余金	43,143
その他の関係会社有価証券	3,306	資本準備金	43,143
長期貸付金	7,975	利益剰余金	70,515
破産更生債権等	3,019	利益準備金	18,394
長期前払費用	2,256	その他利益剰余金	52,120
繰延税金資産	7,597	固定資産圧縮積立金	5,726
その他	8,975	別途積立金	44,000
貸倒引当金	△ 6,579	繰越利益剰余金	2,394
		自己株式	△ 1,067
		評価・換算差額等	62,170
		その他有価証券評価差額金	38,909
		繰延ヘッジ損益	△ 2
		土地再評価差額金	23,263
資産合計	1,196,312	純資産合計	249,127
		負債純資産合計	1,196,312

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
売上高	
完成工事高	1,139,137
附帯事業売上高	45,726
売上原価	
完成工事原価	1,074,073
附帯事業売上原価	37,851
売上総利益	
完成工事総利益	65,064
附帯事業総利益	7,875
販売費及び一般管理費	56,317
営業利益	16,622
営業外収益	
受取利息及び配当金	7,511
その他	1,917
営業外費用	
支払利息	3,892
為替差損	1,066
その他	3,023
経常利益	18,067
特別利益	
固定資産売却益	1,073
投資有価証券売却益	1,082
特別損失	
投資有価証券評価損	4,811
その他	27
税引前当期純利益	15,385
法人税、住民税及び事業税	6,772
法人税等調整額	3,056
当期純利益	5,557

株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：百万円)

	当 事 業 年 度 期 首 残 高	当 事 業 年 度 変 動 額										当 事 業 年 度 末 残 高	
		固 定 資 産 庄 積 立 金 積 立 ・ 取 崩	資 産 縮 小 の 積 立	別 途 積 立 金 の 立	剰 余 金 の 配 当	当 純 利 益	土 地 再 評 価 差 額 取 崩	自 株 式 取 得	自 株 式 の 得 取	己 己 の 分 振	自 己 株 式 の 損 替		株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 事 業 年 度 変 動 額 (純 額)
株主資本													
資本金	74,365											—	74,365
資本剰余金													
資本準備金	43,143											—	43,143
其他資本剰余金	—								△	0	0	—	—
資本剰余金合計	43,143								△	0	0	—	43,143
利益剰余金													
利益準備金	18,394											—	18,394
其他利益剰余金													
固定資産圧縮積立金	5,047	679										679	5,726
別途積立金	41,000		3,000									3,000	44,000
繰越利益剰余金	5,994	△ 679	△ 3,000	△ 5,502	5,557	23				△ 0		△ 3,600	2,394
利益剰余金合計	70,437	—	—	△ 5,502	5,557	23				△ 0		△ 78	70,515
自己株式	△ 1,062						△	7	2			△ 4	△ 1,067
株主資本合計	186,883	—	—	△ 5,502	5,557	23	△	7	2	—		73	186,957
評価・換算差額等													
その他有価証券評価差額金	26,674										12,235	12,235	38,909
繰延ヘッジ損益	△ 7										4	4	△ 2
土地再評価差額金	20,291										2,972	2,972	23,263
評価・換算差額等合計	46,958										15,212	15,212	62,170
純資産合計	233,842	—	—	△ 5,502	5,557	23	△	7	2	—	15,212	15,285	249,127

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法(リース資産は定額法)

②無形固定資産 定額法

③長期前払費用 定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念

債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上している。

③工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上している。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

⑤関連事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る将来の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(4)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表関係

(1)担保に供している資産	
関係会社等の借入金の担保に供している資産	
流動資産「その他」	8百万円
関係会社株式	705百万円
長期貸付金	2,554百万円
計	3,268百万円
(2)有形固定資産の減価償却累計額	63,365百万円
(3)保証債務	
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	1,203百万円
(4)関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する短期金銭債権	7,631百万円
関係会社に対する長期金銭債権	7,874百万円
関係会社に対する短期金銭債務	52,677百万円
関係会社に対する長期金銭債務	1,962百万円
(5)土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行っている。	
再評価の方法	
「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法	
再評価実施日	平成14年3月31日
(6)工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額	
損失が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。	
損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出	

金のうち、工事損失引当金に対応する額

1,857百万円

3. 損益計算書関係

(1)工事進行基準による完成工事高	890,440百万円
(2)売上高のうち関係会社に対する部分	14,647百万円
(3)売上原価のうち関係会社からの仕入高	106,827百万円
(4)売上原価のうち工事損失引当金繰入額	18,367百万円
(5)関係会社との営業取引以外の取引高	5,451百万円
(6)売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	232百万円
(7)研究開発費の総額	6,940百万円

計算書類(単体)

4. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度末日における自己株式の種類及び数

普通株式 2,474,004株

5. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因は、引当金超過額、資産評価損に起因する将来減算一時差異によるものである。

6. 関連当事者との取引

(1)子会社

①取引の内容

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	シミズ・ファイナンス(株)	2,000	貸金業	直接 100%	役員兼任、資金の預り等	資金の預り	55,200	預り金	27,800

②取引条件及び取引条件の決定方針

預りに伴う利息は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(2)役員及びその近親者

①取引の内容

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	小山田 純一	—	監査役 弁護士	(被所有) 直接 0.0%	弁護士業務の依頼	弁護士報酬	18	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれていない。

②取引条件及び取引条件の決定方針

日本弁護士連合会が定めていた従前の「報酬等基準規程」に準じた条件によっている。

7. 1株当たり情報

(1)1株当たり純資産額	316円94銭
(2)1株当たり当期純利益	7円07銭

8. その他

貸借対照表, 損益計算書, 株主資本等変動計算書及び個別注記表における記載金額は, 百万円未満を切捨て表示している。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

清水建設株式会社

取締役社長 宮本洋一 殿

平成24年5月4日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、清水建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類（単体）に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

清水建設株式会社

取締役社長 宮本洋一 殿

平成24年5月4日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ⑧

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 ⑧

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 ⑧

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、清水建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第110期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第110期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役より監査の方法及び結果の報告を受け、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の実施方針及び計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の実施方針及び計画等に従い、取締役、執行役員及び監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び執行役員その他の使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制について、その取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用状況を監査いたしました。子会社については、関連事業部から事業の報告を受け、必要に応じて主要な子会社に赴き、当該子会社に関する状況を取締役及び監査役等から説明を受け、意見交換をいたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システム整備に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月9日

清水建設株式会社 監査役会

監査役(常勤)	三村	信	印
監査役(常勤)	藤井	章	印
監査役(常勤)	高見順	一	印
監査役	小山田純	一	印
監査役	田部井正己		印

(注) 監査役 藤井章、監査役 小山田純一及び監査役 田部井正己は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

[ご参考]

新本社ご紹介

持続可能な社会の実現に向けて

CO₂排出量50%以上削減を目指す

2012年5月、東京・京橋に当社新本社が竣工、8月から業務を開始します。当社はこの新本社で、通常のオフィスビルに比べて年間CO₂排出量50%以上削減（カーボン・ハーフ）に取り組んできました。



省エネと快適性の両立に加え、災害に強い建物を実現

新本社の建設は、設計施工のプロセスも含めて“次世代につながるものづくり”をテーマに臨みました。その中で、省エネと快適性を両立し、かつ災害に強い建物を実現すべく、多様な最先端技術を新たに開発し、導入しました（右頁参照）。

省エネに向けては、窓面の約2,000㎡に設置した太陽光パネルからの発電により、オフィス内の昼間の照明エネルギーすべてをまかないます。また、空調と照明は、在席状況や個人の好みに応じて、執務机周辺（タスク）と執務領域全体（アンビエント）を別々に制御できるのが大きな特徴です。輻射天井パネルを用いた空調は、室内の上下温度差や気流が少ない快適な空間を実現しました。照明では、グラデーションブラインドにより自然光を天井間接光として採光し、LED照明とあわせて快適な光環境を確保できます。

2015年時点でCO₂排出量70%削減へ

新社は上記のほかに、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた150kW級のマイクログリッドや既存の多様な環境技術などを採用し、竣工時点で年間CO₂排出量62%削減を達成できる見通しです。今後は、設備機器の最適制御やパソコンの省エネ化、さらなる技術革新を進め、2015年時点で70%削減を目標に、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■建物概要

敷地面積：約3,000㎡ 建築面積：約2,200㎡ 延床面積：約51,800㎡
階数：地下3階、地上22階、塔屋1階 建物高さ：約110m
構造：免震構造、鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）
CASBEE：Sランク、BEE値9.7点（過去最高得点）

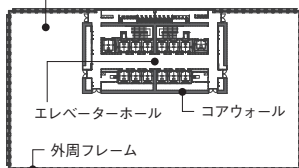
■新本社に導入した主な最先端技術

優れた耐震性と省エネを両立するハイブリッド外装システム

■コラムレスオフィス

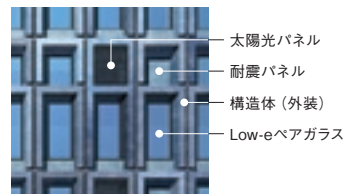
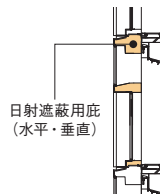
- 中心部のコアウォールと外周フレームで建物を支える免震RC超高層
- 免震化と超高強度コンクリートにより建物の長寿命化を実現

コラムレスオフィス：柱のない大空間を構築



標準階平面図

■環境装置の外装一体化

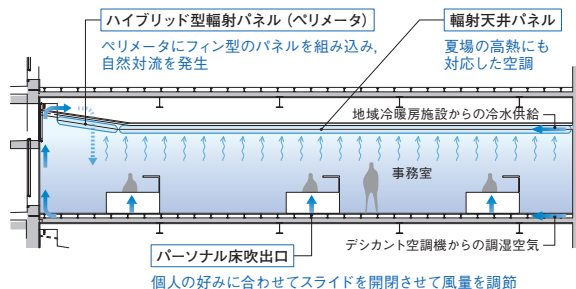


温度・湿度・気流を制御するきめ細かな空調システム

■輻射天井パネル+

パーソナル床吹出口による
タスク&アンビエント空調

■ハイブリッド型 輻射天井パネル



ハイブリッド型輻射パネル/
輻射天井パネル



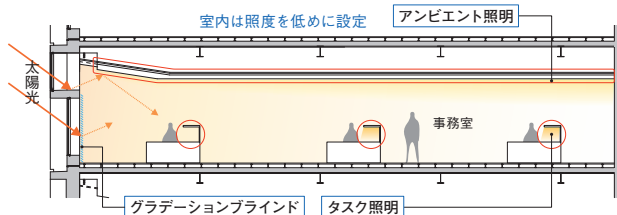
パーソナル床吹出口

太陽光を最大限に利用し、自動制御する照明システム

■グラデーションブラインド

昼光量に応じて、センサーにより照明の光量を制御します

■タスク& アンビエント照明



太陽高度の変化に合わせてブラインドの角度を制御 個人の机ごとに、的を絞って明るい照明を設置



アンビエント
照明



タスク照明

シミズのものづくり

主な完成工事



足利赤十字病院 (栃木県)
発注者 ■ 日本赤十字社



新静岡セノバ (静岡市)
発注者 ■ 静岡鉄道株式会社



帝京大学板橋キャンパス大学棟本館 (東京都)
発注者 ■ 学校法人帝京大学



東芝四日市市場第5製造棟 (三重県)
発注者 ■ 株式会社東芝



広島トランヴェールビルディング (広島市)

発注者 ■ 広島電鉄株式会社, 三井不動産株式会社,
CMTBファシリティーズ株式会社, 株式会社もみじ銀行



北海道横断自動車道 穂別トンネル工事 (北海道)

発注者 ■ 東日本高速道路株式会社



スコッツスクエア (シンガポール)

発注者 ■ ウィーロックプロパティーズ社



尾原ダム建設工事 (島根県)

発注者 ■ 国土交通省

シミズのものづくり

発注者3社の想いを一つにまとめた巨大複合ビルが完成

丸の内永楽ビルディング・三井住友信託銀行本店ビル・三菱東京UFJ銀行丸の内1丁目ビル

今回当社が携わったのは、丸の内と大手町の境に位置する街区で、3棟のビル跡地に都心の賑わいを新たにつくりだす複合オフィスビルを建設するビッグプロジェクトです。延床面積14万㎡という大規模工事に、本社や技術研究所のスタッフも含め一丸となって取り組み、わずか28か月で完成させることができました。



■工事概要	所在地：東京都千代田区丸の内
	発注者：三菱地所株式会社、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行
	設計・監理：株式会社三菱地所設計
	工期：2009年9月～2012年1月



3階エントランスホールへと続くエスカレーター。ビルに入った瞬間から重厚感漂う空間が広がる



ハイグレード感あふれるエントランスホール



基準階エレベーターホール

お客様から



三菱地所株式会社 ビルアセット開発部
副長 飯田 耕平 様

今回の計画は、東銀ビルディング、住友信託銀行東京ビル、三菱UFJ信託銀行東京ビルの3棟の敷地を一体的に再開発し、丸の内の賑わいと大手町の金融街の色を融合した複合オフィスビルを建設するもの。御社の高品質な施工により、丸の内エリア最大級となる1フロアあたり

3,000㎡超の無柱のオフィス空間が実現できました。

今後は、地下1階から地上2階に設けた商業施設や大手町駅と東京駅に直結する地下などで、新たな人の流れが生まれることを楽しみにしています。同時に、ビルのアフターサービスについても、御社の高いパフォーマンスを期待しています。

現場全員の“諦めない心”で数々の難題をクリア

お客様や設計者がイメージするハイグレードな建物の具現化に向けては、本社と技術研究所の技術スタッフによる強力な支援のもと、設計者との打合せを繰り返し、施工方法の検討を進めていきました。



実際の施工では、既存ビル3棟の建設所長 小野 重記 頑丈な地下躯体の解体や、竣工11か月前に設定された上棟期限、工事最盛期に発生した東日本大震災の影響と電力使用制限令など、数々の難題がありました。しかし、現場が一丸となって“諦めない心”を持ち続けたことで、全員が誇りに思える建物を完成させることができました。プロジェクトに携わったすべての人たちの協力に、心から感謝します。

丸の内再構築での重要プロジェクトに士気高く挑む

本計画は、お客様が2008年から推進している「丸の内再構築プロジェクト」の第2ステージの第2弾です。1998年に第1ステージが始まって以降、第2ステージ第1弾まで、10年以上にわたり計7つの建設プロジェクトが進められてきました。そして8番



営業担当 秋山 知大

目となる今回は、お客様3社のニーズを1棟の建物に盛り込む一大工事。現場の士気は非常に高く、昨夏の節電時期を除く全工程を昼夜作業で走り続けました。竣工後、建物の品質について、お客様をはじめ多くの方々にお褒めいただいたのが何よりの喜びです。ものづくり企業の営業マンとして、最高の経験ができました。

初めての現場、作成した契約書類は1,000件以上に

私は今回初めて現場での事務担当を経験、主に取引業者との契約書や設計事務所への提出書類の作成を担当しました。当社でも有数の大規模現場だっただけに書類の数も膨大で、作成した契約書類は1,000件以上に上りました。



事務担当 吉田 真弓

配属された当初は、状況がめまぐるしく変化、進捗していく現場のスピード感についていけないこともしばしばありました。しかし、日々速さと質を求められながら、作業を進めていく中で、“常に先を見ながら仕事をする事の大切さ”に気付くことができました。現場は当社のものづくりの最前線、ここで学んだことを今後の業務に存分に活かしていきます。

トピックス

新たな販わいの創出へ

東京・京橋で大型ビルを相次ぎ建設中

当社が約20年ぶりに本社を構える東京・京橋。同地域では、現在、再開発事業や大型ビルの建て替えが進められています。当社もその中で複数の工事に携わり、京橋の新たなまちづくりに貢献しています。

京橋の未来をつくる二大プロジェクトが進行

中央区京橋周辺には、味の素本社ビルや兼松ビルディング、ぬ利彦ビルなど、当社が施工した建物が多数あります。現在当社が携わる建て替え工事で解体された、京橋三丁目の片倉館と第一生命相互館もその一つでした。

片倉館とその近隣ビルの跡地一帯では、環境配慮型の大規模複合ビルを建設する「(仮称)京橋3-1プロジェクト」が進んでいます。低層部には地下から地上へ連続する緑の空間「京橋の丘」や、地域のCO₂削減や環境改善を推進

する「(仮称)京橋環境ステーション」も整備される予定です。

一方、第一生命相互館の跡地では「相互館110タワー」を施工中です。同地に建つ相互館としてはこれが三代目となります。初代は1921年竣工の第一相互館で、当時の京橋のランドマークでした(二代目は今回解体された第一生命相互館)。相互館110タワーは、その初代建物の象徴でもあった尖塔を建物上部に設け、歴史を受け継ぐ外観となっています。

今後は地域の一員として、さらなる貢献へ

新たに生まれ変わる2棟のほか、多くの再開発が進められており、魅力と賑わいにあふれる国際的な商業・観光拠点となることが期待されています。当社は、こうした再開発事業の施工者としてはもちろん、今後は新本社での活動を通じ、地域の一員としても、京橋周辺のさらなる発展に尽力していきます。



写真上)
(仮称)京橋3-1プロジェクト低層部に整備される「京橋の丘」の完成予想バース
緑化空間は約3,000㎡

写真左)
(仮称)京橋3-1プロジェクトの完成予想バース
地下4階、地上24階建て、2013年3月竣工予定

写真右)
相互館110タワーの完成予想バース
地下3階、地上12階建て、2012年6月竣工予定



グローバル市場へ

経済成長著しいインドで多数の工事を受注, 建設

インドは経済成長が著しく、中間所得層の増大に代表される消費・購買力の上昇から内需が急速に拡大しています。これを背景に同国に進出する日系企業が急増しており、あわせて日系企業発注の工場建設や事務所内装工事も増えています。

1985年以降、インドの複数の都市で施工実績を築く

当社は1985年、ムンバイ郊外のナバシェバ港建設工事の受注を契機にインドに進出、継続的な受注が見込めるようになった2007年以降は複数の工事事務所を設置して、同国の建設需要に対応してきました。最近ではニューデリーやグルガオン周辺で、地下鉄のデリーメトロやJICA事務所内装工事、三菱電機インド工場増築工事などに携わりました。また、ムンバイやバンガロール、チェンナイ周辺においても、日系企業の建設工事を多数手がけています。



インドにおける最近の主な受注工事

- ニューデリー、グルガオン
デリーメトロ
JICA事務所内装工事
三菱電機インド工場増築工事
- ムンバイ、プネ
ニプロインド工場新築工事
- バンガロール
東海理化バンガロール工場新築工事
東海ゴム工業バンガロール工場新築工事
バンドー化学バンガロール工場新築工事
- チェンナイ
コベルコ建機インド工場新築工事
コベルコクレーンインド工場新築工事

2011年4月に現地法人を設立、より迅速な対応へ

インド国内での昨今の建設需要増加を踏まえ、営業活動をスムーズに進め、現地でのメンテナンス工事などに迅速に対応するため、2011年4月、現地法人シミズ・インド社を設立しました。当面は日系企業の発注工事をターゲットに営業を展開、受注拡大を図ります。また将来的には、諸外国の優良企業の発注工事や日本政府主導のパッケージインフラプロジェクトなどに対応できるよう、人材の確保と育成に取り組んでいきます。



ニプロインド工場新築工事の完成予想パース



バンドー化学バンガロール工場新築工事の完成予想パース



コベルコクレーン
インド工場

トピックス

当社の技術とノウハウを結集

天然ガス貯蔵施設の施工に強みを発揮

環境保全や省エネルギーなどへの動きが一層強まる中、石油や石炭に比べCO₂発生量が少ない天然ガスが、注目を集めています。当社では現在、日本各地でその貯蔵施設の建設を行っています。

新潟で施工するのは世界最大級容量の地上タンク5基

天然ガス貯蔵タンクの建設は、当社土木事業の得意分野であり、これまでに多くの実績を築いてきました。現在、新潟県直江津港湾地区に建設中の上越火力発電所では、火力発電の原料となるLNG（液化天然ガス）の貯蔵設備として、世界最大級の容量18万klを持つPC地上タンク3基を、当社の設計施工で建設しています。また同県では、国際石油開発帝石株式会社が建設中の直江津LNG受入基地においても、同規模のタンク2基を設計施工で手がけています。



上越火力発電所に建設中のPC地上タンク3基。
基礎版鉄筋組立中のNo.3タンク（写真手前）、屋根上げが完了したNo.1タンク（左奥）、防液堤コンクリート打設中のNo.2タンク（右奥）

岡山でLPG貯蔵用トンネル、沖縄で地上タンクを施工中

岡山県倉敷市の水島コンビナートでは、石油ガス国家備蓄計画の一環として、地下約165mから187m地点の岩盤を掘削し、LPG（液化石油ガス）を40万kl貯蔵する巨大トンネルを施工。一方、沖縄県で建設中の同県初となるLNG火力発電所、吉の浦火力発電所でも、LNG貯蔵容量14万klのPC地上タンク2基を施工しています。これらの建設を通じて、当社では今後も、天然ガス貯蔵施設の建設技術を着実に継承し、発展させていきます。



水島コンビナート地下のLPG貯蔵用トンネル



吉の浦火力発電所のPC地上タンク2基

東日本大震災 復旧復興への取り組み

企業の社会的使命として

今後も被災地での活動を継続

当社では、社会基盤の整備を担う企業の社会的使命として、東日本大震災発生後から継続して、福島原子力発電所の事故対応や被災地域の復旧工事など、さまざまな活動を行っています。

福島第一原発、1号機原子炉建屋カバーが完成

2011年3月下旬、当社は、福島第一原子力発電所の1号機原子炉建屋カバー工事に先立ち、部材をかみ合わせるだけで柱と梁を接合して、鉄骨造の建屋カバーを構築する工法を提案しました。そのメリットは、ボルト締めや溶接が不要で、放射線量が特に高い現地での作業を大幅に低減できることでした。この案が4月上旬に採用決定となり、以降、工事開始に向けて、建屋周辺のがれきや建屋上部から突き出た鉄骨の撤去など、工事エリアの整備を進めていきました。

一方、建屋カバーの組み立てを確実に遂行するため、いわき市の小名浜港で鉄骨を仮組みする予行演習を実施し、その中で課題を抽出し、改善策を検討しました。そして、7月26日から順次、同港よりカバー部材を海上輸送し、8月10日から建屋カ



大型クレーンを使った原子炉建屋カバー工事の様子

バー工事を開始、予行演習の効果もあって作業は順調に進捗し、10月14日にカバー設置工事が完了しました。今後も、参画中の3号機、4号機のカバー工事など、全社を挙げての活動を続けていきます。

石巻や気仙沼でがれき処理、広野町で除染事業に参画

津波により甚大な被害を受けた石巻ブロック（石巻市、東松島市、女川町）や気仙沼ブロック（南三陸町）では、地域の本格的な復興に向けて、災害廃棄物処理業務を共同企業体で受託しました。現在、当社がこれまで培ってきた廃棄物処理技術を活かし、膨大な量のがれきや津波堆積物などの処理を行っています。

また福島県広野町では、除染事業へ参画し、早急に準備を終えて、作業に着手しました。本事業は、公共施設や通学路などの被ばく線量を年間1ミリシーベルト以下に低減することを目標に、1,800戸の住宅と約100キロの道路などを除染するものです。除染へは、福島県の技術実証事業で有効性が確認された当社の土壌洗浄システムをはじめ、当社保有技術を最大限に活用し、今後のモデルケースとなるよう取り組んでいきます。



石巻ブロックの作業状況



株式の手続き及び株主優待に関するお知らせ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号
 電話 0120-232-711 (通話料無料)

公告掲載方法 電子公告
 公告掲載URL (<http://www.shimz.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって
 電子公告による公告を行うことができない
 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

- 株式に関する各種
 お手続きについて
- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取
 請求その他各種お手続きにつきましては、
 お取引の証券会社にお問合せください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種
 お手続きにつきましては、三菱UFJ信託
 銀行(上記連絡先)にお問合せください。
 なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にて
 もお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ
 信託銀行本支店でお支払いいたします。

特別口座の株主様へ

「特別口座」は、株券電子化までに株券をほふりへ預託され
 なかった株主様の権利を保全するため、当社が株主様の名義で、
 三菱UFJ信託銀行に開設した口座です。

特別口座の株式は各株主様の財産であるものの、特別口座の
 ままでは売買ができず、売買するためには、株主様が証券会社に
 開設した口座へ「振替」(株数等の記録を移す)手続きが必要
 になります。速やかにお手続きされることをお勧めします。

※振替手数料無料

振替手続き・お問合せ先は、次のとおりです。

三菱UFJ信託銀行 証券代行部
 電話 0120-232-711 (通話料無料)

ウェブサイト <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

◎「特別口座の株式を証券会社の口座へ振替したい」とお伝えください。

株主様への優待品

トリベット (なべ敷き)

所有株1,000株以上5,000株未満の
 株主様向け



カッティングボード (まな板)

所有株5,000株以上10,000株未満の
 株主様向け



フォトスタンド (写真立て)

所有株10,000株以上の株主様向け

※優待品は一株主様につき一つの贈呈と
 なります。
 ※発送は平成24年7月末頃を予定しており
 ます。

ホームページのご案内



<http://www.shimz.co.jp/>

当社ホームページでは、「株主・投資家情報」をはじめ、「実績・技術ソリューション」、「CSR活動」など、さまざまな情報を掲載しております。ぜひ、ご覧ください。

新本社見学会 開催のお知らせ

今年5月に竣工いたしました新本社の株主様向け見学会を、平成24年8月12日(日)に開催いたします。このイベントに参加ご希望の株主様は、下記方法にてお申込みをお願い申し上げます。なお、株主の皆様とご家族、100家族2名1組200名様を定員とさせていただきますので、応募多数の場合は、抽選となります。予めご了承ください。

■開催概要と申込みについて

開催日	平成24年8月12日(日)
開催場所	東京都中央区京橋二丁目16番1号
定員	100家族2名1組 200名様(株主様とご家族)
参加費	無料 ※開催場所までの交通費は、各自のご負担となります
申込み方法	当社ホームページ内 株主・投資家情報ページから申込み http://www.shimz.co.jp/ir/index.html
申込み期限	平成24年7月12日(木)
問合せ	清水建設株式会社 総務部株式グループ TEL 03-5441-1111 (大代表)

本報告書の35頁、36頁に新本社の紹介がございますので、ぜひご覧ください。

表紙写真

当社新本社ビル(東京都中央区)
設計/当社

清水建設株式会社

〒105-8007 東京都港区芝浦一丁目2番3号

TEL 03-5441-1111 (大代表)

<http://www.shimz.co.jp/>

